



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年11月7日

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2017年11月7日に第3期(2017年8月8日～2017年11月7日)の決算を迎え、当期の分配金を505円(1万口当たり、課税前)としましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年11月7日)

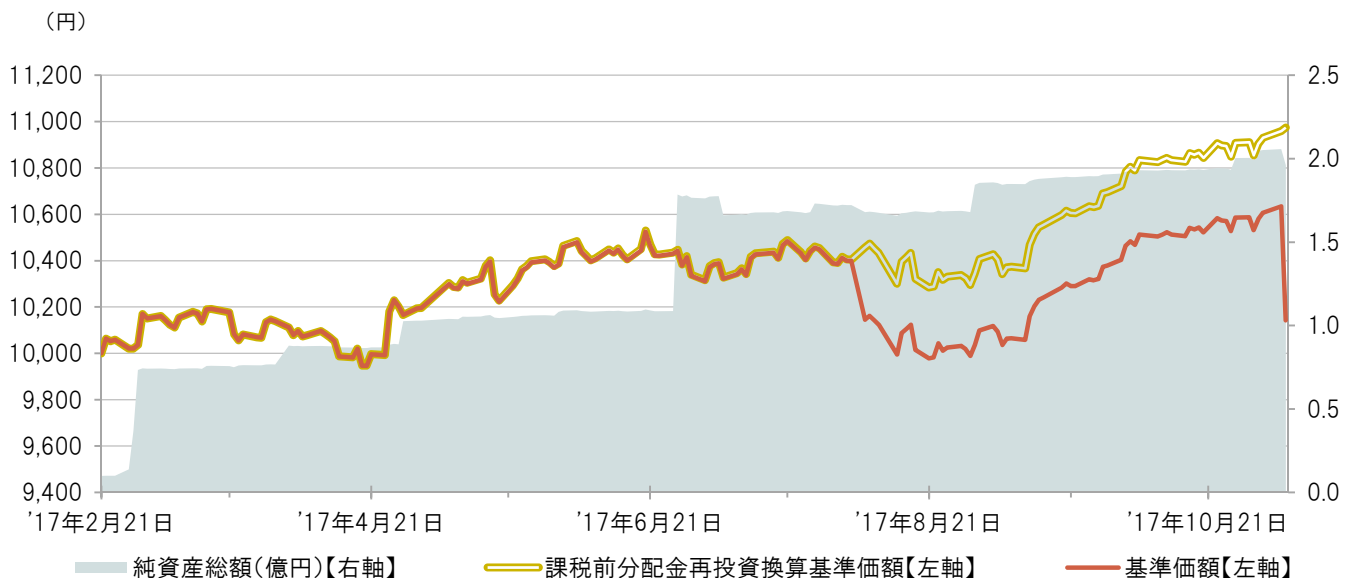
分配金(1万口当たり、課税前)	505円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,143円

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第1期 (2017年5月)	第2期 (2017年8月)	第3期 (2017年11月)	設定来累計
5円	305円	505円	815円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(期間: 2017年2月21日(設定日)～2017年11月7日)



※ 基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※ 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

■ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり

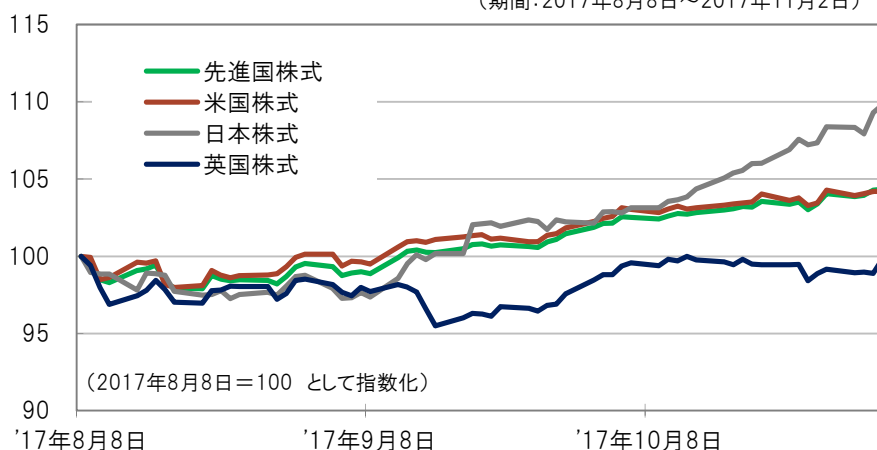
第3期の投資環境と当ファンドの運用状況について

【投資環境】

第3期(2017年8月8日～2017年11月7日)の先進国株式は概してしっかりとした動きとなりました。8月には一時、地政学リスクの高まりなどが警戒されて下落する局面があったものの、好調な経済指標を受けて世界的な景気の先行きへの安心感や企業の業績伸長への期待感が広がったことなどを背景に、日・米市場が牽引役となる形で堅調に推移しました。

主要株価指数の推移(現地通貨ベース)

(期間:2017年8月8日～2017年11月2日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【運用状況】

当ファンドは、「グローバル株式インカム マザーファンド」を通じて、世界主要先進国の株式のなかから割安で好配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に実質的な投資を行うとともに、為替ヘッジを行ってまいりました。当ファンドの第3期末の課税前分配金再投資換算基準価額は、前期末比4.9%の上昇となりました。

当期間中、株価の割安度の判断などに基づき、金融や資本財・サービス、情報技術といった業種※を中心に投資銘柄を見直し、6銘柄を新規に組み入れるなどのポートフォリオの変更を行いました。

<新たに組み入れた銘柄>

銘柄	業種	国
インシュアランス・オーストラリア・グループ	金融	オーストラリア
ABNアムロ・グループ	金融	オランダ
バブコック・インターナショナル・グループ	資本財・サービス	英国
AGCO	資本財・サービス	米国
KLAテンコール	情報技術	米国
ブレインズ・GP・ホールディングス	エネルギー	米国

<全部売却した銘柄>

銘柄	業種	国
ナショナルオーストラリア銀行	金融	オーストラリア
トロント・ドミニオン銀行	金融	カナダ
クレディ・アグリコル	金融	フランス
ビーポスト	資本財・サービス	ベルギー
ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	米国
シスコ・システムズ	情報技術	米国

当期間中では、事業構造改革の遅れが嫌気されたゼネラル・エレクトリック(米国・資本財・サービス※)などの株価下落がマイナスに影響したものの、7月に新たに組み入れたゼネラル・モーターズ(米国・一般消費財・サービス※)が、米国の自動車販売の好調見通しを背景に株価が上昇したことなどが当ファンドの基準価額上昇に寄与しました。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。GICSについては、後述の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■ 上記は過去の各市場の推移をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり

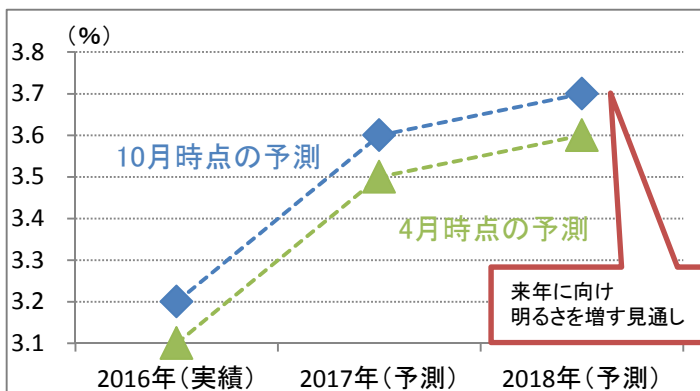
先進国好配当株への投資を巡る好環境は来年に向けて継続する見通し

鍵となる「ゆるやかに上向く世界経済」と「低インフレ下での金利の低位安定」の組み合わせの継続

IMF(国際通貨基金)が2017年10月に公表した世界経済見通しでは、世界全体の実質経済成長率を2017年:+3.6%、2018年:+3.7%とし、全体として堅調となる見方が示されました。(左下図ご参照) このことから、世界的に企業の事業環境は明るさを増すことが期待出来ると言えましょう。一方、米国をはじめユーロ圏など主要先進国・地域では、上向きの景況にもかかわらず物価上昇に加速感を欠いた状態です。(右下図ご参照) 従って、金融政策の正常化(金融危機時に採られた非常措置からの脱却=政策金利の引き上げや中央銀行の資産圧縮など)はゆっくりとしたペースで実施されることが見込まれます。こうしたことから、足下までの先進国株式の上昇を支えた主な要素である、「ゆるやかに上向く世界経済」と「低インフレ下での金利の低位安定」の組み合わせは2018年にかけても変わらないものと考えられます。

世界経済成長率:実績と予測

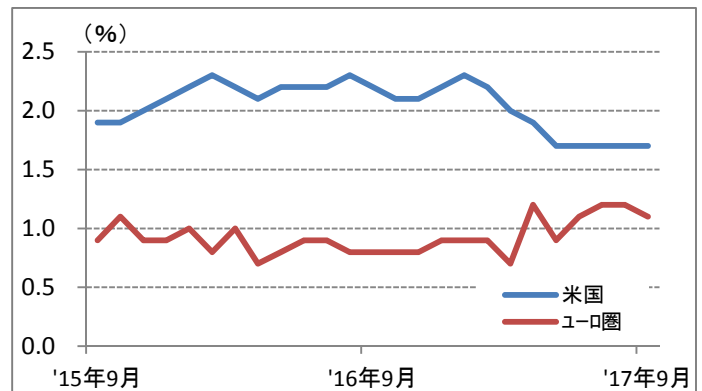
実質GDPの前年比、IMF予測



(出所)IMFのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

消費者物価(コア)指数の前年比の推移

(期間:2015年9月~2017年9月)

(注)消費者物価(コア)は、米国は食品、エネルギーを除く
ユーロ圏はエネルギー、食料、アルコール、たばこを除く

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の見通しと運用方針について

【今後の見通し】

当期末にかけて上昇基調をたどった世界主要先進国株式市場では、景気や企業業績の先行きへの安心感が醸成されつつあると思われます。一方、不安要素に目を向けますと、米国ではトランプ政権による企業減税をはじめとする経済政策の実現性や、英国の欧州連合離脱を巡る交渉の進展など、政治面の不透明要因も挙げられます。しかしながら、世界的に企業の景況感が改善基調にあると見られるなか、様々なりスク要因も好調なファンダメンタルズ(経済や企業の基礎的条件)を打ち消すには至らないものと考えます。一方、マイナス金利政策を導入している日本はもとより、早ければ12月にも政策金利の追加引き上げが取りざたされる米国やECB(欧州中央銀行)による来年からの量的金融緩和縮小が表明された欧州も含めて、世界主要先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。

こうしたなか、相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式について、業績の伸長への期待も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

【今後の運用方針】

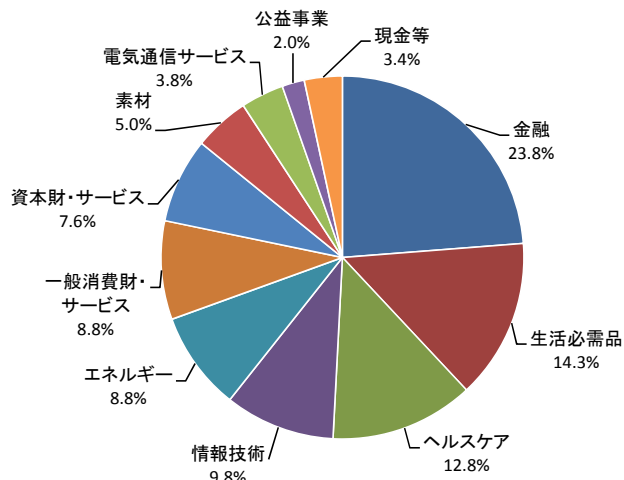
今後も当ファンドでは、為替ヘッジを行いつつ、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。為替変動等の外部要因を考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得をめざして運用してまいります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

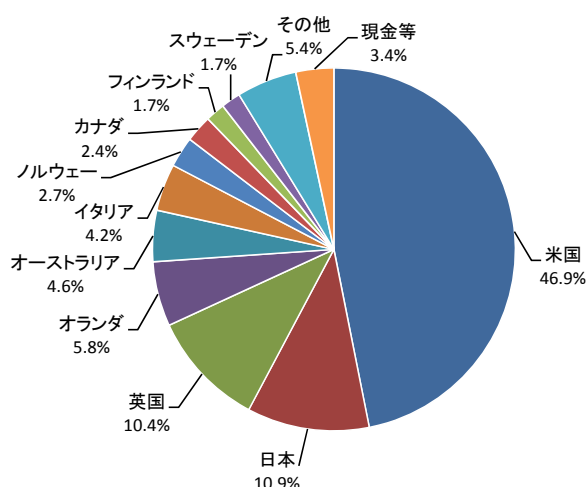
先進国好配当株式ファンド(3か月決算型)為替ヘッジあり

2017年10月31日現在

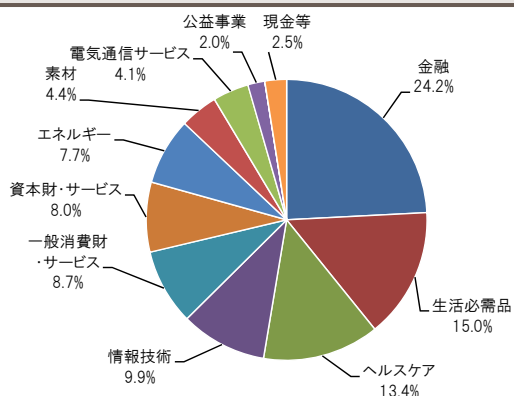
業種別比率(マザーファンド)



国・地域別比率(マザーファンド)



(ご参考)2017年7月末の業種別比率(マザーファンド)



※「国・地域別比率」、「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

(ご参考)主要な指数とファンドの利回り(マザーファンド)

	配当利回り
ファンド(マザーファンド)	3.5%
	配当利回り
先進国好配当株式	3.6%
先進国株式	2.4%
日本株式	1.9%
先進国債券	1.4%
国内債券	0.07%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- マザーファンドの配当利回りは、過去1年間の実績配当金と当資料作成基準日の価額を基に算出した年率換算配当利回りを用いて、委託会社が算出。また税金・信託報酬等は考慮していません。
- 「国内債券」は日本10年国債利回りです。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 60)

順位	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	4.3%
2	イーライ・リリー	米国	米ドル	ヘルスケア	3.0%
3	ウェルズ・ファーゴ	米国	米ドル	金融	3.0%
4	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	米ドル	金融	2.8%
5	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.8%
6	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	2.7%
7	フィリップモリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	2.5%
8	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	英ポンド	生活必需品	2.5%
9	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.3%
10	シェブロン	米国	米ドル	エネルギー	2.3%

※上記は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※上記の各比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

GICS(世界産業分類基準)について
Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

- ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。
- ※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
- ※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

- ・原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
- ※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
- ・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
- ※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色4 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色5 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> 年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり> 年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり>

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」・「先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)」の間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで(2017年2月21日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■(年2回決算型)為替ヘッジあり 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■(年2回決算型)為替ヘッジあり 年2回の決算時に分配金額を決定します。 (分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.35%(税抜 年率1.25%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

【本資料で使用している指数について】

■ 先進国好配当株式: MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

■ 先進国株式: MSCI ワールドインデックス

MSCI ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■ 米国株式: MSCI 米国インデックス

MSCI 米国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

■ 日本株式: MSCI 日本インデックス

MSCI 日本インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本の株価指数です。

■ 英国株式: MSCI 英国インデックス

MSCI 英国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した英国の株価指数です。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。